**<要請文例>**

〇〇教育長　　　　様

2022年　　月　　日

新日本婦人の会〇〇支部

代表者名

連絡先

諸物価高騰の深刻な影響を受ける学校給食への公的援助を急ぎ、

子どもたちの成長を保障してください

昨年からの原油の供給不足や天候不順、またロシアによるウクライナ侵略の影響で、燃料や食料品など、生活必需品がかつてない勢いで高騰し、家計を直撃しています。

なかでも、食材費、水光熱費の値上がりで学校給食への影響は深刻で、給食費の値上げに踏み切る自治体も出始めています。（＊各地や該当する自治体の実態を入れられるようであれば入れる）

学校給食は、学校教育の一環としておこなわれ、セーフティネットの機能も有しています。食料品や配送コストの高騰によっておかずの品数や量が減らされたり、栄養基準を満たさないなどということはあってはなりません。あわせて、国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされないよう、給食に国産、地場産食材を使用することがいまこそ必要で、子どもたちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められています。

文科省は４月５日の事務連絡で食材高騰による給食費の値上げに対して「地方創生臨時交付金」の活用を示し、さらに４月28日には局長名で、学校給食の負担軽減として「これまで通り栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう」自治体のとりくみを強力に促し、必要な支援を迅速に行う」とりくみを進めることをお願いする「事務連絡」を出しました。

物価の高騰によって、教育費の負担が増大し、生活困窮家庭がさらに追い込まれたり、子どもたちの育ちが阻まれることのないよう、以下要請します。

1. 食料品や配送コストの値上げによって、給食内容が削られたり、給食費の保護者負担が増えることのないよう公費の補助を増やしてください。

１、国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされないよう、給食に地場産、国産の食材を使用してください。